

仙台市議会だより

sendai city assembly

被災されました市民の皆さまに 心からお見舞い申し上げます。

市民生活に甚大な被害をもたらした東日本大震災から2カ月余りが過ぎました。

お亡くなりになられた皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災されました市民の皆さまにあらためてお見舞い申し上げます。

仙台市議会は、災害からの復旧、復興に向け全力を尽くし、一日も早く市民生活の安定が取り戻されるよう取り組んでいます。
仙台市議会議員一同

決議「東日本大震災からの復興に関する件」を全会一致で可決しました。

東日本大震災からの復興に関する件

3月11日午後2時46分頃、三陸沖でマグニチュード9.0の大地震が発生し、巨大津波が本市を含む東日本各地を襲い、未曾有の大被害をもたらしました。人的被害は、死者・行方不明者合わせて約2万8千人に上ると推定され、本市においても死者600名以上、行方不明者も多数に上るなど被害の実態が正確に把握できていないほどの惨状であり、沿岸部の若林区及び宮城野区を中心に、今なお多くの方が避難所生活を強いられています。ガス・上下水道等のライフラインについては、一定程度復旧が進んでいるものの、その他の公共施設については、被害が広範囲にわたっていることから、依然として市民生活にとって深刻な状況であり、さらに、農業・漁業をはじめ商工業も、沿岸部の壊滅的な被害などにより、存亡の危機に立たされております。

加えて、4月7日には震度6強の最大余震が発生するなど、余震が頻発する不安な状況が続いており、内陸部の住宅地をはじめ、全市的に新たな被害が生じています。

本市議会は、ここに、犠牲となられた方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、震災発生後、本市に寄せられた自衛隊、他自治体及びボランティアなど国内外の皆様からの御厚情と御支援に対し、心から感謝を申し上げます。

この未曾有の困難の中にあつて、本市議会は、市民生活の再建・安定に向け、議会として最大限救援・復旧に取り組むとともに、本市の一日も早い復興を目指し、財政支援を国に強力に働きかけるなど、市民の皆様と手を携え、明日に向かって、ともにこの苦難の時期を乗り越えるべく全力を傾注していくことを表明します。

以上、決議します。

平成23年4月22日

仙台市議会

東日本大震災対策特別委員会を設置しました。

平成23年第1回臨時会
は、4月21日・22日の2日間の会期で開かれました。市長からは、震災関連等12議案が提出されました。具体的には、震災で被害を受けた小中学校等教育施設に係る災害復旧費89億1500万円、道路・公園等の土木施設に係る災害復旧費59億9600万円、道路等に係る災害廃棄物処理費38億円などを増額する平成23年度一般会計補正予算、震災復興を組織横断的に推進するため震災復興本部を新たに設置すること等を定める条例改正案などが提出されました。

21日は、本会議で、市長等から議案の説明がなされた後、6名の議員（柿沼敏夫〔新しい翼〕、木村勝好〔民主クラブ仙台〕、斎藤範夫〔改革フォーラム〕、菊地昭一〔公明党仙台市議団〕、福島かずえ〔日本共産党仙台市議団〕、辻隆一〔民主党仙台市議団〕）が議案について質疑を行いました。その後、震災からの早期復旧・都市再生の促進を目的とする「東日本大震災対策特別委員会」（佐々木両道委員長、斎藤建雄副委員長）が設置され、関連議案が付託されました。

22日は特別委員会が開かれ、付託された議案の審査を行い、引き続き本会議が開かれ、市長から提出された議案について全会一致で可決されました。また、震災復興財源に充てるため、現任期における議員報酬を条例本則の金額から10万円削減すること等を定める条例改正案など議員提出議案4件も、全会一致で可決されました。日程の最後に、市議会は、震災からの一日も早い復興を目指し市民と手を携えて全力を傾注するとの決議が全会一致で可決されました。

※ 第1回臨時会の質疑の概要は2ページ目を参照

主な内容

- 震災復興に向けた仙台市議会の取り組み… 1
- 第1回臨時会における質疑の概要… 2
- 第1回定例会代表質疑… 3
- 第1回定例会一般質問… 4

市議会だより第152号は、震災対策特別号として、紙面構成を変更してお届けします。

仙台市議会の取り組み

第1回定例会 代表質疑(2月18日・21日)の主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

第1回臨時会(4月21日・22日)における質疑の概要

平成23年4月21日・22日に開催された第1回臨時会における本会議および東日本大震災対策特別委員会での主な質疑と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

問 本格復興に向け、被災者の心に寄り添った責任ある対応と施策が重要ではないか。

答 震災前の穏やかな日常を取り戻せるよう、安心を支える生活環境づくりに全力挙げて取り組んでいきたい。

問 市長は市民の厳しい指摘に耳を傾け、メディアを通じて積極的な発信を心掛けるべき。

答 あらゆる機会を捉え、こどもにも前へ進んでいくというメッセージを伝えていきたい。

民主クラブ仙台

問 最終的に6万件以上の発行が見込まれる、り災証明についての対応が遅い。り災証明の発行を迅速化するため手続きの簡素化など思い切った措置を。

答 航空写真の活用等による調査の簡素化や人員体制の強化により、迅速な発行に努める。

問 復興ビジョン・復興計画を速やかに策定し、実行を。

答 仮設住宅の建設は県が主導しているが、迅速な建設のため本市内の建設については本市

改革フォーラム

問 東北のリターナーが被災地唯一の政令市の市長として、県に対し権限移譲を要望するなど、奥山市長が強いリーダーシップを発揮することを願う。

答 県知事との意見交換をはじめ、県との密接な連携を図りながら、内外への情報発信や県への要望・提言を積極的に行う。

問 被災者の生活再建のため、災害復旧資金貸付や緊急小口資金特別貸付等の迅速な対応を。

答 大きな被害を受けた東部地域

新しい翼

問 国際ハーフマラソン大会と市民マラソン大会について

答 国際ハーフマラソン大会と市民マラソン大会を合同開催とし、日本一の大会を目指すことが最善と考え、検討状況、目指す方向性等について伺う。

問 2つのマラソンを統合し、車いすランナーを含む1万人規模の新しい国際的なハーフマラソンとして、平成24年の実現に向けて取り組んでいく。

答 将来的には国内最高峰のハーフマラソンを目指し、スポーツを活用した観光集客効果や都市の賑わいつくりなど仙台の魅力の発信につなげていきたい。

民主クラブ仙台

問 小鶴清掃工場の跡地を活用した防災センターの建設を

答 快適環境都市づくりとして廃止された小鶴清掃工場を早急に解体し、跡地に地域が要望している防災センターの建設を。

問 廃止された小鶴清掃工場の解体には多額の費用を要するが、国の財政支援制度がないこと等のため、いまだに解体できず、その跡地も利用できないまま今日に至っていることは誠に残念なことと考えている。建設に協力いただいた地域住民の思いに添えるためにも、引き続き国に対して財政支援を強く要望していただくことも、跡地の活用のある方について幅広く検討してまいりたい。

問 雨水浸水被害の軽減に向けた取り組みについて

答 水族館誘致を(仮称)高砂中央公園に

公明党

問 補正予算の迅速な執行に努めることにも、地元の中々細企業へ優先的に発注すべき。

答 迅速な災害復旧工事を行う際、地元企業へ優先的に発注することとし、地域経済の活性化と雇用の確保に努めたい。

問 東部沿岸地域の今後のまちづくりは、被災者の思いを十分に考慮し、早期に復興ビジョンを示すべき。

答 被災された方々の声をしっかりと受けとめ、東部沿岸地域の復興に向けたビジョンづくりに鋭意取り組んでまいりたい。

共産党

問 り災証明の重要性を周知し、結果に不満の場合は二次調査を行うことを知らせよ。

答 内容に不満がある場合、再度調査する旨お知らせし、被災者の立場に立って対応する。

問 倒壊のおそれのある家屋やブロック塀の解体撤去費用を国は全額負担する方針を示した上で、早急に市民に周知すべき。

答 国の制度の詳細を確認した上で、速やかに周知したい。

問 被災者が自力で家を借りた場

社民党

問 復興事業は地方主権の課題であり、「コミュニティの再生を含め国や県に意見を。

答 地域特性に応じた仕組みづくりがなされるべきで、さまざまな視点から積極的に関わり、要望・提案を行ってまいりたい。

問 想定を超えた避難者対策が不十分。臨時避難所の開設を含めた初動対応の総括を。

答 想定が甘く、避難された皆様に不自由をおかけした。今後十分検証し、現実に即した対

改革フォーラム

問 基本構想・基本計画における人口の維持・拡大策

答 本市の活力の源泉は、この土地に暮らすこと。この土地を訪れる人々だ。新基本計画の人口推計では夜間人口は計画期間後半に減少に転じる。交流人口を含めた人口の維持・拡大に向けた取り組みこそが、今後のまちづくりの要となるが市長の所見を伺う。

問 新基本構想に掲げた都市像の実現が仙台の魅力を高め、より多くの方に定住の地、訪れたい地として選択されることを、「学び」を多様な活力につなげる都市づくり」など4つの重点政策を新基本計画に定めた。指摘のとおり、人が集い暮らすことにより、まちに瑞々しい息吹が吹き込まれ、都市

公明党

問 市役所の自己改革

答 施政方針にある「変革元年」とは「市役所の自己改革」に集約されると考えるが、改革の取り組みについて市長の決意を伺いたい。

問 市民の皆様のご意見をいただきながら市の職員意識を改革し、政策の優先順位の精選や財政効率性の確保、町の中の小さな胎動も見逃さない敏感な対応力により、この厳しい時代を乗り越えられたい。

問 それらに向けて一歩を踏み出すことを改革の基本姿勢として、一人の市役所改革に当たりたい。

問 人件費を含めた業務経費の削減

答 今後10年間で大きく財政状況が好転する見通しがない中、業務経費の削減についても聖域扱

用語解説

(注1) (2)面2段
被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯(被災世帯)に対して、生活の再建を支援するために支給される支援金。

(注2) (2)面4段
災害時に、介護の必要が高齢者や障害者を一時受け入れてケアする施設。専門スタッフを配置した介護施設や学校などを自治体が指定する。

災害対策連絡会議を設置

東日本大震災の発生を受けて、3月20日に、正副議長と各派の代表者によって構成される「仙台市議会災害対策連絡会議」が設置されました。

この会議は、市当局が実施する災害対策の諸施策について、より効果的に推進できるような必要な支援活動を行うことにより、市民生活の一日も早い安定と復興を図るために設置されたものです。

具体的な活動としては、議員が避難所等の被災現場で聴

議員報酬を減額

3月11日に発生した東日本大震災を受け、議会としても本市が実施する震災復興施策の財源として寄与すべく、現任期の議員において次の措置を講ずることを全会一致で決定しました。

(1) 5月1日から現任期が終了するまでの間、条例本則に規定する議員報酬月額から、議長は13万円、議員は10万円ずつ減額する。

(2) 4月1日から現任期が終了するまでの間、議員の政務調査費について、一人月額35万円から10万円ずつ差し引いた額を執行しました。

共産党

問 高すぎる国保料の引き下げ

答 年々値上げされてきた国民健康保険料の額について、市長は高いと思わないのか。

答 国保料の水準は、地域ごとのさまざまな状況や国等の制度の運用の中で適切に検討され、適切な水準に定められていると考え、

問 子どもの医療費助成の年齢拡大に際し、一部負担の導入はやめるべきだがいかがか。

答 仙台市独自の大幅な助成拡充に際し、医療を受けるという特定の受益に対し、公平の観点からも何らかの負担をお願いしたいと考えた。その負担も、全国的にみても軽減された水準と考えており、ご理解いただけるものと考え

社民党

問 「子ども手当」の地方負担分は全額国庫負担で

答 「子ども手当」の地方自治体の負担問題について、国に対してアクションを起こすべきと考えられているかが。

問 今年度も引き続き地方負担を求められたことは遺憾に思っています。今後の経費負担については、地方が納得の得られる制度とするよう、機会を伺えたい。

問 臨時財政対策債に頼る財政運営

答 臨時財政対策債に頼る財政運営は、環境、エコ・テクノロジーなどについて学び、交流する機会を増やし、自発的な環境活動の実践を促してまいりたい。

問 その他の主な質疑項目

答 サロンを移転し、利便性や機能の向上を図るとともに、社会教育施設と連携した取り組みを強化することとしている。さらには優れた環境学習プログラムを開発・提供する大学や企業、市民活動団体などとの新たな連携を図る考えである。

第 1 回定例会 一般質問 (2 月 22 日~24 日) の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

新しい翼

柿沼 敏方 議員

問 JR 南仙台駅付近の鉄道高架化は、鉄道で東西に断された地域の一体化を図るために実現すべき施策であり、本市の事業として取り組むべきではないか。

答 高架化については、多額の事業費の確保や関係機関との協議、地域が東西一体となったまちづくりの検討等の課題がある。そういった課題に対応しつつ事業として取り組んでまいりたい。

問 泉岳少年自然の家の改築に泉ヶ岳周辺の木材を調達することで、計り知れない教育効果を生むのでは。

答 地域材利用は教育的効果が期待されるため、内装の一部に地域の木材使用を指定し学習教材として有効活用する。

問 泉岳少年自然の家の改築に泉ヶ岳周辺の木材を調達することで、計り知れない教育効果を生むのでは。

答 地域材利用は教育的効果が期待されるため、内装の一部に地域の木材使用を指定し学習教材として有効活用する。

問 市長による国内外へのシテイセールスの意義等について認識を伺う。

答 シティセールスは重要な活動であり、機会をこらえ積極的に取り組んでいきたい。

問 防災体験教育のための防災館等の整備を求めるが、事業化に向けての所信を伺う。

答 防災体験教育の重要性を認識し、事業化に向けて取り組んでいきたい。

民主クラブ仙台

岡本 あき子 議員

問 事業優先度を意識しつつ、整備を進めてまいりたい。広く検討を進めてまいりたい。

答 事業優先度を意識しつつ、整備を進めてまいりたい。広く検討を進めてまいりたい。

問 有効な方策と考える。

答 有効な方策と考える。

問 有効な方策と考える。

答 有効な方策と考える。

問 有効な方策と考える。

答 有効な方策と考える。

問 有効な方策と考える。

答 有効な方策と考える。

問 有効な方策と考える。

答 有効な方策と考える。

改革フォーラム

斎藤 範夫 議員

問 新年度に実施する「高齢者買物実態調査」の結果を、買い物難民対策にどう活かすのか伺う。

答 高齢者買物実態調査の結果を、買い物難民対策にどう活かすのか伺う。

問 地域の実情を多方面から把握し、民間事業者と連携したモデル事業を実施するなどして地域住民が安心して暮らせる地域づくりを進める。

答 地域の実情を多方面から把握し、民間事業者と連携したモデル事業を実施するなどして地域住民が安心して暮らせる地域づくりを進める。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

答 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

答 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

答 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

答 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

問 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

答 健康増進センターの運営を健康福祉事業団に随意契約する必要があるのか。

公明党

山口 津世子 議員

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

問 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

答 耕作放棄地や森林の適正管理など国の補助を活用し雇用につなげる取り組み。

共産党

ふなやま 由美 議員

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

問 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

答 新規卒業生等の就職支援として一人月 10 万円の支援金を 3 年間で、地元で千人を正規雇用する制度の創設を。

社民党

相沢 和紀 議員

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

問 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

答 中小学校の屋内運動場の老朽化が進んでいる。築 40 年前後のものは早急に改築を、コンクリート床については児童生徒や地域利用者の健康等の面から木製床への改築を。

無所属

菅原 健 議員

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

問 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

答 地下鉄東西線(仮称)荒井駅の駅舎上部の利用計画について伺う。

本号の編集にあたって
第 1 回定例会は、2 月 14 日から 3 月 15 日まで行われましたが、開会中の 3 月 11 日に東日本大震災が発生しました。3 月 14 日は休会とし、15 日の最終日の本会議も議場が被災したため、特別委員会室で行いました。この市議会だよりも、第 1 回定例会の内容について、5 月 1 日に発行する予定でしたが、4 月 21 日、22 日の震災関連議案に係る臨時会の報告も盛り込んだため、1 か月遅れで発行することとなりました。このような事情で、4 月の第 1 回臨時会の内容を 1・2 面に、第 1 回定例会の代表質疑と一般質問を 3・4 面に掲載し、震災対策特別号としてお届けいたします。